

一般社団法人宮城県農業会議平成29年度事業報告

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

第1 事業報告概要

東日本大震災の発生から平成30年3月で7年の歳月が経過した。津波で被災した農地のうち復旧が計画された圃場整備面積の97%が完工し、特に仙台湾沿岸部の市町では大区画圃場整備率が37%に達し、大規模な水田営農が展開されている。また、震災後に増加した農地転用許可面積は平成29年度約217ヘクタールと減少傾向となっている。さらに、園芸施設の復旧率も97%まで進捗し、各地で先進的な施設園芸団地が形成されるなど、本県農業の姿は復興計画の発展期に向けて胎動してきている。

一方、農業・農村においては、担い手の減少や高齢化が大きく進行するとともに、農林業センサスによれば中山間地域を中心とした遊休農地面積が県内で11,692ヘクタールに及び、農地利用の低下や荒廃農地の発生が加速化し、有害鳥獣被害の急増など農村環境にも影響を及ぼしている。

こうした中、宮城県農業会議(以下「本会」という)は、平成28年4月に施行された改正農業委員会法を踏まえ、宮城県から農業委員会ネットワーク機構の指定を受けた一般社団法人として、「農地等利用の最適化の推進」に関する取組みの強化、新しい農業委員会体制への円滑な移行をはじめ、農業委員会の体制整備と相互の連絡調整を行うなど、以下の支援活動を重点的に展開した。

農地等利用の最適化の推進については、本県が目指す農業構造とするため、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を推進し、農業委員会が行う「農地利用の最適化に関する指針」の作成支援や、農地台帳の整備と農地情報公開システムの運用に向けた支援、さらには「農地パトロール」の実施による農地の有効利用と、遊休農地の解消対策への支援等を積極的に展開した。さらに、農業委員・農地利用最適化推進委員や農業委員会事務局職員研修会を開催するなどして、効果的・効率的な農地等利用の最適化の推進活動への機運を醸成した。

また、平成29年度に新体制へ移行した21農業委員会に対し、研修会や相談活動を通じた支援を行った結果、委員の定数や認定農業者の確保等の任命要件については支障なく整備された。平成30年度に移行する8農業委員会に対しても円滑な移行を図るため情報提供を行うとともに、みやぎアグリレディス21と連携して、女性農業委員の登用促進について市町村長や市町村議会議長に要請を行うとともに、県内の女性農業者に広く周知した。

担い手の経営支援については、関係機関と連携し「平成29年度みやぎ農業担い手サミット」や農業法人化経営管理講習会などを開催し、法人化に向けた経営改善や経営管理能力の向上を支援した。また、農業法人等において雇用就農者が実践研修するための「農の雇用事業」の普及啓発や、農業者年金の加入推進などに引き続き精力的に取り組んだ。

昨年は、日・欧経済連携協定(EPA)、TPP11及び国の農業施策の転換など、激変する農業・農政をめぐる情勢の下、農業委員会組織の役割を果たすため、「第2回宮城県農業委員会大会」を開催して活動方針を確認するとともに、宮城県知事に「農地利用の最適化に関する意見」を提出し、新規施策の提案等を行った。

第2 会議の開催

本会の運営並びに農業委員会ネットワーク業務の執行のため、定款により次のとおり開催した。

1 総会

項 目	月 日	場 所	内 容
第2回通常総会	6月22日	仙台市	・平成28年度事業報告及び収入支出決算について
第3回臨時総会	8月28日	仙台市	・理事の補欠選任の件（書面による議決）
第4回臨時総会	3月19日	仙台市	・平成30年度事業計画及び収入支出予算等について、平成30年度会費について ・平成30年度借入金限度額並びに預入先金融機関について

2 理事会

項 目	月 日	場 所	内 容
第1回理事会	6月2日	仙台市	・平成28年度事業報告及び収入支出決算について ・第2回通常総会の開催及び付議すべき事項について
第2回理事会	8月9日	仙台市	・理事候補者の補欠選任について ・第3回臨時総会の招集と総会に付議すべき事項について ・常設審議委員の選任について ・（一社）宮城県農業会議の会長、副会長の選任に関する申し合わせ事項について
第3回理事会	9月14日	仙台市	・（一社）宮城県農業会議副会長の補欠選任について ・農地利用の最適化に関する意見書について ・第2回宮城県農業委員会大会開催要領について
第4回理事会	10月30日	仙台市	・平成29年度宮城県農業委員会等表彰の被表彰者について ・第2回宮城県農業委員会大会の運営等について ・農業委員会と農地中間管理機構の連携に係る活動方針について
第5回理事会	3月2日	仙台市	・常設審議委員の選任について ・第4回臨時総会に付議すべき事項について ・第4回臨時総会の招集について ・（一社）宮城県農業会議の重要職員の任用について ・（一社）宮城県農業会議理事及び職員の職務権限規程の一部改正について

3 監査会

平成29年5月30日に仙台市で開催し、平成28年度事業内容や決算等について監査いただいた。

4 常設審議委員会

回数	月 日	場 所	出席者数	1. 農地法の意見聴取		2. その他の協議・報告事項
				第4条	第5条	
第13回	4月17日	仙台市	18		10	・平成29年度宮城県農林水産行政施策の概要 ・平成28年度農地転用状況、農地中間管理事業の取組状況
第14回	5月16日	仙台市	21		9	・平成29年度農地パトロールの取組案
第15回	6月16日	仙台市	19	1	3	・平成28年度農地中間管理事業の活動実績 ・平成28年度田畑売買価格等に関する調査結果
第16回	7月18日	仙台市	19		8	・日・EU経済連携協定交渉に関する要請 ・平成29年度全国優良経営体表彰事業
第17回	8月17日	仙台市	20		8	・宮城県農業振興地域整備基本方針の変更に係る意見聴取 ・第10回「耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業」の推薦
第18回	9月14日	仙台市	21	2	6	・農地等利用の最適化に関する意見・H30年度農水省予算要求 ・第2回宮城県農業委員会大会の開催
第19回	10月17日	仙台市	19	1	6	・農業委員会と農地中間管理機構の連携に係る活動方針案
第20回	11月15日	仙台市	17	2	2	・農地転用案件の追認許可時に徴する始末書の運用、現地視察
第21回	12月15日	仙台市	21		14	・平成29年度農地中間管理事業の進捗状況
第22回	1月16日	仙台市	17		12	・平成30年度予算概算決定の概要（農業委員会関係予算）
第23回	2月15日	仙台市	18	4	11	
第24回	3月15日	仙台市	17		12	

第3 事業報告

1 農業委員会相互の連絡調整、優良な農業委員会の取組事例の公表、農業委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会職員等に対する講習・研修の実施

改正農業委員会法施行による新しい農業委員会体制の移行を円滑に推進するため、平成29年度及び30年度に移行を予定する農業委員会に対して、研修会や相談活動を通じた支援を行った。

また、農業委員や農地利用最適化推進委員に対する研修を通じて、改正農業委員会法の理解と農地利用最適化を推進するための情報提供、農業委員会相互の情報共有化の推進に努めた。

さらに、「第2回宮城県農業委員会大会」を開催し、農地利用の最適化を推進するため方針と、地域の農業振興施策等の政策要請について決議した。

(1) 改正農業委員会法の理解促進と円滑な移行への支援

平成29年度に農業委員の任期満了を迎えた21農業委員会に対して、新体制への移行の事務が円滑に進められるよう情報提供並びに助言協力等を行った。また、新体制移行後に農業委員・農地利用最適化推進委員が一体となって農地等の利用の最適化を推進していくため、農業委員会の体制整備、農地利用最適化交付金の活用や農業委員会活動の強化等に関する情報収集並びに情報提供、助言協力や、研修会を開催して意見交換を行った。

平成29年度に新体制に移行した農業委員会の状況

市町村名	新体制移行 年 月 日	農業委員数 (旧法)	農 業 委 員 数				農地利用最適化 推進委員数 B	計 A+B
			A	うち認定農業者、女性、中立委員				
白石市	平成29年7月19日	17人	13人	8	2	1	14人	27人
角田市	平成29年7月19日	20人	14人	9	2	1	17人	31人
蔵王町	平成29年7月19日	13人	9人	5	2	1	13人	22人
七ヶ宿町	平成29年7月19日	10人	6人	3	1	1	4人	10人
丸森町	平成29年7月19日	16人	11人	7	2	2	11人	22人
多賀城市	平成29年7月19日	14人	8人	5	2	1	4人	12人
富谷市	平成29年7月19日	14人	7人	4	2	1	8人	15人
松島町	平成29年7月19日	15人	8人	6	1	1	7人	15人
利府町	平成29年7月19日	15人	9人	3	1	1	5人	14人
大和町	平成29年7月19日	16人	10人	6	3	1	14人	24人
大衡村	平成29年7月19日	15人	12人	7	3	1	11人	23人
大崎市	平成29年7月19日	50人	26人	21	7	2	26人	52人
色麻町	平成29年7月19日	12人	12人	9	3	1	—	12人
涌谷町	平成29年7月19日	18人	11人	8	2	1	12人	23人
栗原市	平成29年7月19日	46人	24人	16	3	1	22人	46人
登米市	平成29年7月19日	48人	24人	17	2	1	30人	54人
大郷町	平成29年11月26日	16人	11人	6	2	1	11人	22人
亘理町	平成30年1月28日	26人	15人	10	1	1	15人	30人
山元町	平成30年1月28日	17人	8人	5	1	1	11人	19人
七ヶ浜町	平成30年1月28日	13人	13人	4	1	1	—	13人
岩沼市	平成30年2月18日	21人	14人	8	2	1	6人	20人
計		432人	265人	167	45	28	241人	506人

※色麻町、七ヶ浜町は、農地利用最適化推進委員を設置しないことができる市町村に該当

(2) 農業委員・最適化推進委員及び職員に対する研修支援

農業委員や農地利用最適化推進委員に対する研修を通じて、改正農業委員会法の理解と農地利用最適化を推進するための情報提供、農業委員会相互の情報共有化の推進に努めた。

また、農業委員会法、農地関連法令などの専門的知識の習得等の研修を体系的に実施するほか、新しい制度や方針に対する理解促進に向けた研修会を開催した。

平成29年度に開催した主な研修会・講習会

研修名	開催時期	場所	研修目的	対象者・人数
市町村農業委員会新任職員研修会	5月18日	仙台市	新任職員の知識習得	新任職員 44人
市町村農業委員会会長等研修会	6月22日	仙台市	改正農業委員会制度、農地利用最適化の推進等	会長等 44人
	3月19日			〃 48人
市町村農業委員会事務局長研修会	6月30日	仙台市	新制度移行・農地利用最適化推進の取組	事務局長等 34人
	10月20日			〃 38人
	1月19日			〃 35人
市町村農業委員会職員基礎研修会	7月4日	仙台市	農地関連法令の習得	担当職員 69人
市町村農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	8月29日	蔵王町	改正農業委員会制度、農地利用最適化の推進等	農業委員等 273人
	8月30日	大郷町		〃 323人
	9月1日	東松島市		〃 155人
市町村農業委員・農地利用最適化推進委員新任者基礎研修会	2月20日	松島町	改正農業委員会制度、農地利用最適化の推進等	新任農業委員等 157人
	2月22日	柴田町		〃 96人
農地情報公開システム操作研修会	10月3日	仙台市	農地情報公開システム操作知識習得	担当職員 51人

(3) 農業委員会の活動強化に向けた取組支援

農業委員会の事務が適正に実施されていることが正当に評価されるよう、農業委員会が農地等の利用の最適化の推進並びにその他の事務に関して毎年度策定する「活動計画と点検・評価」の公表に対して助言支援した。なお、農業委員会組織が実施してきた「農業委員会活動整理カード」は、上記「活動計画と点検・評価」の公表と調整し全国的に見直すこととなった。

また、農地法等関連法令に係る許認可等の事務についても、総会議事録等を遅滞なく公表できるよう助言支援を行った。農地台帳並びに地図情報の公表については、農地情報公開システムへの農地台帳データの変換と移行に対して、支援を行った。

さらに、本会機関紙「農政時流」の発行や市町村「農業委員会だより」のホームページへの掲載を通じて、各農業委員会での新体制や活動状況について、逐次情報提供を行った。

(4) 宮城県農業委員会大会等の開催

日・欧経済連携協定(EPA)の大枠合意に続き、「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定」(TPP11)として大筋合意に至り、この二つの協定発動後における海外農産物の輸入拡大の影響が懸念される中、県内の農業委員及び農地利用最適化推進委員、関係機関職員796人の参加のもと、11月20日に「第2回宮城県農業委員会大会」を開催し、「農業・農村の持続的発展と競争力強化に向けた要請決議」、「農地等の利用の最適化の推進に関する申し合わせ決議」を承認・決定するとともに、大会宣言を採択した。

3 農業への新規参入への支援、法人化の推進・支援、農業経営の合理化のための支援

認定農業者や法人組織など意欲ある担い手を対象に、「平成29年度みやぎ農業担い手サミット」や農業法人化経営管理講習会を開催し、農業者や農業法人組織の着実な経営発展に向けて支援した。

また、次代の農業経営者を育成・支援するため、「農業次世代人材育成投資事業」の普及・啓発や「農の雇用事業」の活用を推進した。さらに、女性農業委員の登用促進に向けた市町村長等への要請活動や研修会等を開催するとともに、女性農業者等の声の反映や、農業者年金への新規加入を積極的に推進した。

(1) 認定農業者や法人組織の経営発展支援

農業法人経営の健全な発展とトップマネージャーとしての経営管理能力並びに生産技術の向上・発展を目的とした法人経営セミナーを6月、12月に開催した。

また、本県農業を牽引している認定農業者や農業法人等の担い手が一堂に会し、農政情報の収集や経営管理能力向上に資するため、「平成29年度みやぎ農業担い手サミット」を開催した。

さらに、宮城県担い手育成総合支援協議会、市町村、県、JA等関係機関と連携して、法人化に向けたセミナーの開催や専門家による法人化相談、設立指導・助言を行った結果、5つの経営体が法人を設立した。

農業法人セミナー等の開催

行 事 名	開催場所	回 数	参加者数
・ 法人経営セミナー	仙台市	2 回	延べ189人
・ みやぎ農業担い手サミット	松島町	2日間	延べ444人
・ 農業法人化経営管理講習会(前期・後期)	県内3カ所	延べ14回	延べ252人

法人化設立指導・助言等

対象経営体（経営類型）	指導助言回数	専門家の派遣	法人設立状況
大崎市田尻：1経営体 (水稲+繁殖牛)	3回	税理士：三井信一氏 司法書士：石川芳弥氏	(株)清み農産 (H30年3月16日設立)
大崎市岩出山：2経営体 (水稲+繁殖牛)	5回	税理士：三井信一氏 司法書士：石川芳弥氏	(株)米夢阿部（1経営体） (H30年3月16日設立)
栗原市瀬峰：1経営体 (水稲+露地野菜)	3回	税理士：三井信一氏 司法書士：石川芳弥氏	(株)大内ファーム (H30年3月16日設立)
栗原市志波姫：1経営体 (水稲)	3回	税理士：三井信一氏 司法書士：石川芳弥氏	(株)佐々木アグリ農場 (H30年3月16日設立)
大郷町粕川：1経営体 (水稲+農産加工)	2回	司法書士：石川 芳弥氏	農地所有適格法人へ定款変更予定
栗原市金成：1経営体 (酪農)	3回	税理士：三井信一氏 司法書士：石川芳弥氏	千田農場株式会社 (H30年3月16日設立)

(2) 新規就農者の確保・育成対策

「新規就農等相談支援事業」の実施により、県や新規就農相談センターと連携しながら、定例就農相談会を延べ11日間、若年者就農相談会を延べ5日間、及び東京都と仙台市で開催された「新・農業人フェア」と仙台市で開催された「マイナビ就農FEST」に参加し、延べ99人の就農希望者に対して、就農に向けた助言等を行った。

また、就農希望者が農業技術並びに経営ノウハウ習得の研修を支援する制度である「農業次世代人材投資資金（準備型）」の普及啓発に努めた。

就農相談会等の対応状況

内 容	開催時期	開催場所	相談活動日数	相談来場者数
定例就農相談会	毎月第3火曜日	仙台市	11日	23人
若年者就農相談会	毎月第2木曜日	仙台市	5日	4人
新・農業人フェア	7月23日, 12月2日, 2月10日	東京都・仙台市	3日	53人
マイナビ就農FEST	2月17日	仙台市	1日	19人
計		—	20日	99人

(3) 雇用就農支援と「農の雇用事業」の普及啓発

農業法人等が雇用した新規就農者が農業技術や経営ノウハウを習得するための実践研修を支援する「農の雇用事業」の普及啓発に努めるとともに4回の募集を行った結果、39経営体で延べ50人に対する雇用就農を実現した。

併せて、事業実施経営体における研修の受講状況や雇用契約に基づいた給与支給等の確認・指導を46回、134経営体で延べ210人に対して実施し、新規就農者の確保・育成を図った。

(4) 民間企業等の農業参入

農地利用の最適化の一環として、民間企業等の農業への参入窓口を本会及び農業委員会に設置し、2市町で延べ5件の相談・情報提供を行った。また、県及び（公社）みやぎ農業振興公社との共催で「平成29年度企業の農業参入セミナー」を開催した。

平成29年度企業の農業参入セミナーの開催

開催時期	場 所	参加者	内 容
平成30年 2月13日	仙台市 JAビル	153人	講演：「村上農園の成長戦略」 株式会社村上農園代表取締役 村上清貴氏 事例発表： (1)「北杜市農業振興公社の農業型企業参入の取り組み」 公益社団法人北杜市農業振興公社 課長 福田良樹氏 (2)「JR 東日本地域再発見プロジェクトと農業参入について」 東日本旅客鉄道株式会社仙台支店事業部企画課副課長 佐藤秀次氏

(5) 女性農業者の農業委員等への登用促進

地域農業の発展と振興に意欲と熱意を持った女性農業者が、積極的に社会参画し活躍できる環境づくりを進めるため、宮城県、みやぎアグリレディス21、JAみやぎ女性組織協議会、宮城県生活研究グループ連絡協議会、宮城県農村青少年クラブ連絡協議会と連携して、農業委員・農地利用最適化推進委員、女性農業者等に対して研修並びに意見交換、情報提供等を行い、農業地域における男女共同参画の啓発・普及に取り組んだ。

平成29年度に実施した主な推進行事・研修会

行事・研修名	開催時期	場 所	参加者	内 容
女性農業委員・農地利用最適化推進委員等研修会（3回開催）	7月3日 10月18日 1月18日	仙台市 仙台市 仙台市	73人 59人 50人	・女性委員登用の推進 ・農家の経営継承と相続税・贈与税 ・農地法の概要、農地の利用集積・集約化 ・婚活と担い手育成、新規就農支援対策
東北・北海道ブロック女性農業委員研修会	12月7日	札幌市	23人 全体215人	・女性委員登用の推進と地域活性化 ・講演、女性委員の活動事例報告

行事・研修名	開催時期	場 所	参加者	内 容
女性農業委員活動推進シンポジウム	3月8日	東京都	17人 全体 497人	・女性委員登用の推進と地域活性化 ・農業者年金加入促進 ・パネルディスカッション

みやぎアグリレディス21と連携し、平成30年7月までに農業委員が任期満了を迎える9市町の首長並びに議会議長、農業委員会会長に対して、1農業委員会あたり複数名の女性委員登用の要請を行った。また、改正農業委員会法施行に伴い農業委員選任の要件となった認定農業者制度を女性農業者に推進するため、認定農業者制度とあわせて家族経営協定の普及・活用に努めた。農業委員会の新体制への移行に向けて、改正農業委員会法の趣旨や農業委員、農地利用最適化推進委員への女性農業者等の推薦・公募を広く周知するため、研修会等において活動事例の報告やリーフレットの配布、ホームページへの掲載等による普及・啓発活動に重点的に取り組んだ。

県内の女性農業委員・農地利用最適化推進委員の登用状況

(34農業委員会)

時 点	女性を複数名登用		農 業 委 員 数			農地利用最適化		合 計		
	した農業委員会数	うち新体制に移行	A	うち女性	女性登用率%	推進委員数 B	うち女性	A+B	うち女性	女性登用率%
平成28年3月末	23	0	696人	82人	11.8%	—	—	696人	82人	11.8%
平成30年3月末	32	26	509人	76人	14.9%	287人	17人	796人	93人	11.7%

(6) 家族経営協定の普及・定着

家族経営協定の導入・活用により家族農業経営の改善と男女共同参画を推進し、女性農業者が積極的に社会参画して活躍できる環境づくりを進めるため、みやぎアグリレディス21と共催して、女性農業委員、農地利用最適化推進委員等を対象とした研修を実施した。女性農業者が家族経営協定の締結による認定農業者の共同申請することで、女性の農業委員への登用を進めた。また、宮城県、みやぎアグリレディス21、JAみやぎ女性組織協議会、宮城県生活研究グループ連絡協議会、宮城県農村青少年クラブ連絡協議会と連携して、女性農業者等に対して活動事例報告や意見交換、情報提供等により家族経営協定の啓発・普及活動に取り組んだ。

県内の家族経営協定締結数

項 目	平成27年3月末	平成29年3月末	平成32年目標*
家族経営協定締結数	671戸	703戸	700戸

※第2期みやぎ食と農の県民条例基本計画(H28.3月改定)

家族農業経営の改善と男女共同参画を推進に関する研修会の開催

行事・研修名	開催時期	場 所	参加者	内 容
女性の社会参画に関する懇談会	11月8日 9日	仙台市 美里町	40人 59人	・女性農業者の社会参画の促進 ・家族経営協定の普及・活用の促進 ・活動事例報告、意見交換
2018農山漁村パートナーシップ推進宮城県大会	2月1日	仙台市	421人	・講演：農業女子の挑戦～子育てママが会社を変える～ （株）ドロップ代表 三浦綾佳氏 ・事例発表：栗原市農業委員会女性委員会 JAあさひなフレッシュミズ

(7) 農業者年金への加入推進対策

(独)農業者年金基金が国から示された中期目標（平成25年度～平成29年度）の達成に向け、平成28年度より新たに「加入者累計13万人に向けた後期2カ年強化運動」に取り組んだ。2カ年強化運動においては、関係機関・団体が一丸となり着実に推進するため、「農業者年金加入推進の取組方針」を定め、研修会等の開催、各種情報の提供、市町村段階での取り組みへの巡回支援活動等を行った。その結果、県内の平成29年度新規加入実績は76人（目標達成率約60%）で、そのうち20歳から39歳の加入実績は43人（目標達成率約77%）を確保した。

主な加入推進の支援活動(平成29年度)

活動内容	実施時期	場 所	出席者数	対象者
市町村農業委員会・JA農業者年金業務担当者研修会	5月～3月 (4回)	仙台市	延べ258人	農業委員会・JA担当職員
農業者年金加入推進特別研修会	8月4日	仙台市	63人	農業委員・農業委員会職員等
巡回支援活動	7月～3月	延べ15市町		農業委員会職員等

4 農業の担い手の組織化・運営の支援

本県の以下の担い手組織や女性農業委員組織の事務局を担当し、組織活動の事業計画や収支予算・決算の作成支援を行うとともに、組織相互の連絡調整、農業者の意欲高揚、組織のトップマネージャーとしての経営管理能力の向上支援に努めた。

宮城県農業法人協会には、農業法人セミナーを2回、現地視察セミナー1回等の開催や次世代を担う人材の育成・確保を目的とする次世代委員会の発足を支援した。宮城県稲作経営者会議では稲作懇談会の開催を、宮城県認定農業者組織連絡協議会に対しては、東北認定農業者サミットを共催するとともに、宮城県議会議員との懇談会等の開催を支援した。さらに、専門的な技術管理能力の向上や先進的な情報を収集するため、各組織の部門ごとの活動を支援した。

1. 宮城県農業法人協会
2. 宮城県認定農業者組織連絡協議会
3. 宮城県稲作経営者会議
4. みやぎアグリレディス21

5 農業一般に関する調査及び情報提供活動

(1) 農業に関する各種調査の実施

農政活動の基礎資料とするため、市町村農業委員会の協力のもと次の調査を実施した。

なお、調査結果は本会ホームページにて公表している。

調査年月日	調 査 項 目
平成29年 5月 1日	・平成29年田畑売買価格等に関する調査 (221旧市町村)
12月31日	・平成29年農作業料金・農業労賃に関する調査 (全市町村)

(2) 「全国農業新聞」、**「全国農業図書」の普及推進**

全国農業新聞の普及は、「全国農業新聞で農地利用の最適化達成を目指す3カ年運動」により、普及強調月間を設けて「農業委員・農地利用最適化推進委員1人1年1部運動」を推進した。平成30年3月末の県の購読部数は2,160部(29年3月比57部減)に留まり、一層の普及拡大の取り

組みが必要である。

全国農業図書の普及拡大についても、農業委員会における研修テキストなどに活用を図るように推進した。また、農業委員会への普及巡回や、本会で実施した各種会議・研修会において普及推進を図った。

情報提供推進事業担当者研修会の開催

開催月日	場 所	出席者数	内 容
平成29年 6月8日	仙台市	25人	1. 農業委員会組織制度改革を巡る情勢と情報事業について 2. 全国農業新聞業務システム及び東北版について

市町村農業委員会への巡回普及活動の実施

実施時期	訪 問 先	内 容
平成29年 6月～11月 (3回)	美里町, 涌谷町, 大崎市, 村田町, 柴田町, 川崎町, 石巻市, 東松島市, 8農業委員会	1. 全国農業新聞・全国農業図書の普及活動状況について 2. 全国農業新聞特別普及強調月間の取り組みについて

(3) 「農業委員会だより」発行への支援

農業委員会が発行している農業委員会だよりの事例を各種会議や研修会で紹介して、各農業委員会による発行を促した。

また「平成29年度農業委員会だよりコンクール」を実施し、新たに応募のあった山元町農業委員会など7農業委員会を表彰した。そのうち優秀賞の「登米市農業委員会だより」は、全国情報会議の「第24回農業委員会だよりコンクール」で特別賞を受賞した。あわせて、「同農業委員会だよりコンクール入選集」を各農業委員会に配布した。

平成29年度農業委員会だよりコンクールの実施状況

項 目	開催月日	場 所	内 容
全国情報会議	平成29年 4月12日	東京都	第23回「農業委員会だより」表彰 全国農業新聞賞 仙台市農業委員会
農業委員会だより コンクール審査会	平成29年 12月15日	仙台市	応募件数：11農業委員会 審査員 4名出席
農業委員会だより コンクール表彰式	平成30年 3月19日	仙台市	優秀賞：登米市 優良賞：加美町, 涌谷町, 石巻市 特別賞：山元町, 大崎市, 栗原市 計7農業委員会

(4) 本会情報の提供

農業委員会並びに関係機関との連携を強化するため、本会機関誌である「農政時流」を3回発行し、各市町村及び農業委員会、各関係機関に農業・農村に関する情報発信や現地の活動を紹介した。また、本会ホームページのコンテンツを改善するとともに、定期的に新情報を更新するなどして、農業委員会組織の活動や農政情報を提供するとともに、農業・農村の理解促進に努めた。

「農政時流」発行概要

号 名	第43号	第44号	第45号
発行月日	平成29年 6月1日	平成29年10月1日	平成30年 1月1日
発行部数	4頁 1,050部	4頁 1,000部	8頁 1,100部

ホームページの更新回数

平成29年度更新回数	35回
内訳：定期的情報	8回
新情報・話題	27回

6 農地法等に基づく機構業務の適正な実施

農地面積が30アール以上の農地法第4条・第5条に係る農地転用案件等について、毎月1回開催される常設審議委員会において審議し、適正かつ公正な処理を行った。

(1) 農地転用許可事務等の適正執行への支援

意見聴取される農地転用案件については、農業委員会や県と連携して現地確認を行い、適正執行への支援を行った。

(2) 常設審議委員会の開催

常設審議委員会を12回開催し、農地面積が30アール以上の農地法第4条・第5条に係る農地転用案件等について、合計111件、96.5ヘクタールの審議を行った。(開催状況は第2の4に掲載)

種 類	審議件数	対象面積
農地法第4条	10件	107,092㎡
農地法第5条	101件	858,093㎡
計	111件	965,185㎡

7 関係行政機関等に対する意見の提出

農業・農村を取り巻く諸課題に対処するため、市町村農業委員会や農業担い手組織と一体となり「農地等の利用の最適化に関する意見」をとりまとめ、県知事に提出した。

また、県内の農業関係団体等との連携を図りながら、地域の農政課題の解決や国の農業施策などに対し、現場の声を反映させた提言を行った。

(1) 農地等の利用の最適化に関する意見の提出、政策提言・要請活動

市町村農業委員会や宮城県認定農業者組織連絡協議会、宮城県農業法人協会、及びみやぎアグリレディス21からの意見を取りまとめ、「農地等の利用の最適化に関する意見」を作成し、10月12日に県庁において宮城県知事に政策提案を行った。

また、県内の農業関係団体等との連携を図りながら、県選出国會議員等に対して、地域の農政課題の解決や国の農業施策等について、5月29日と11月30日に政策提言や要請活動を行った。

(2) FTA・EPA・TPP対策等

日・欧経済連携協定(EPA)交渉が7月に大枠合意し、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)が「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定」(TPP11)として11月に大筋合意に至った。この間、5月の全国農業委員会会長大会においては、交渉状況の情報開示の徹底し、批准にあたっては国内農業と国民生活に与える影響がないかを十分審議する等の政策提案を、また、11月開催の農業委員会会長代表者集会においては、日欧EPA・TPP11に伴う国内対策については、予期せぬ事態への臨機な対応をはじめ、農業者の声を踏まえた長期的な視点に立った制度・施策の展開と予算確保をそれぞれ決議するとともに、政府、国会等へ要請活動を行った。

(3) 「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進

昨年度からの組織制度の改正に伴い、第1回総会において「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」推進要領が承認され、各農業委員会における活動目標の策定、農地パトロールの実施による遊休農地の解消、地域の合意を踏まえた担い手への農地利用集積、担い手の確保・育成などを柱とした取り組みを推進した。（運動期間は平成28年度～30年度）

- 目標：① 農地の確保と有効利用の推進
 ② 担い手の確保と経営の合理化に向けた支援の強化
 ③ 地域の声を取りまとめた「意見の提出」への積極的な取り組み
 ④ 農業委員会活動を積極的に周知する「情報提供活動」の強化

第4 付帯業務

本体業務に関連する下記団体の事務局を担当し、活動の支援を行った。

組 織 名	設立年月日	代 表 者 名	会 員 数
宮城県認定農業者組織連絡協議会	平成18年3月 8日	高 橋 幸 三	29協議会 (5,002人)
宮城県農業法人協会	平成 8年 3月26日	郷右近 秀 俊	107法人
宮城県稲作経営者会議	昭和51年8月 3日	千 葉 孝 行	17人
みやぎアグリレディス21	平成14年 3月12日	伊 藤 恵 子	94人
宮城県農業者年金協議会	昭和51年12月23日	中 村 功	33協議会・5市・2団体
宮城県農業委員会事務研究会	昭和34年 2月13日	大 沼 澄 夫	34市町村農委・1団体